

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 東新住建株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1754 URL <http://www.toshinjuuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深川 堅治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長 (氏名) 中島 義之 TEL (0587) 23-0011
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	104,467	15.0	1,985	△9.1	954	△23.9	267	—
18年6月期	90,857	25.8	2,183	△30.3	1,255	△50.2	△147	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	20	52	—	—	5.0	1.3	1.9
18年6月期	△11	39	—	—	△2.7	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 一百万円 18年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	75,387	5,423	5,423	7.2	416	45	
18年6月期	72,710	5,327	5,327	7.3	409	11	

(参考) 自己資本 19年6月期 5,423百万円 18年6月期 5,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	△10,321	△1,141	4,943	7,243
18年6月期	△6,240	△4,426	11,728	13,753

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	%			
18年6月期	—	—	15	00	15	00	195	—	2.4
19年6月期	—	—	15	00	15	00	195	73.1	3.6
20年6月期(予想)	—	—	15	00	15	00	—	27.9	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,900	0.5	160	—	△480	—	△570	—	△43	77
通期	106,600	2.0	2,850	43.5	1,650	72.8	700	161.9	53	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 13,027,000株 18年6月期 13,027,000株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 4,380株 18年6月期 4,380株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	94,988	12.0	2,235	△3.8	1,159	△15.3	425	284.3
18年6月期	84,841	24.3	2,323	△17.9	1,368	△38.1	110	△90.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	32	69	—	—
18年6月期	8	54	8	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	71,712		5,494		7.7	421	93	
18年6月期	69,127		5,263		7.6	404	21	

(参考) 自己資本 19年6月期 5,494百万円 18年6月期 5,263百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,900	1.3	500	181.7	△100	—	△170	—	△13	05
通期	96,300	1.4	2,850	27.5	1,650	42.3	700	64.4	53	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料はありましたが、企業収益が向上し、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前年同期比横ばいの127万戸となりましたが、原油高による建築資材の高騰、企業間の競争激化などもあり、厳しい状況で推移いたしました。また、「住生活基本法」が成立したこと、少子高齢化の進行による人口の減少に伴い、「量より質」の居住環境が求められております。

このような市場環境のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、創立30周年を迎え、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、顧客大満足・社会貢献を目指した事業展開を推進してまいりました。

商品面では、注文住宅において外壁にふんだんにタイルを使用した「タイルダグラス」、賃貸住宅「ザ・借家」においては総タイル貼りの「ザ・借家ネクサスセラ」といったお客様のニーズに合った新商品を開発し販売を開始いたしました。分譲住宅においては、地震による住宅被害を可能な限り制御するべく、耐震工法「SP工法Dio」と地震の揺れを吸収する当社独自の「TF制震装置」を組み合わせ、積極的に導入いたしました。

新規営業拠点といたしましては、新設展示場として、「黒川東展示場」（名古屋市北区）、カメヤグローバル株式会社では、「トリヴェール和泉住宅公園展示場」（大阪府和泉市）、「カトランプラス本店展示場」（大阪府岸和田市）を出展するなどさらなる顧客拡大を図ってまいりました。

しかしながら、同業他社との販売競争の激化、地価の上昇による仕入れコストの増加および建築資材の高騰といった原価の上昇要因を販売価格に転嫁できなかったことなどにより、売上総利益率の低下を招くなど厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,044億67百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は19億85百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は9億54百万円（前年同期比23.9%減）、当期純利益は2億67百万円（前年同期は損失1億47百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅建築請負事業

賃貸住宅「ザ・借家」におきましては、総タイル貼りの賃貸住宅「ザ・借家ネクサスセラ」の販売を開始いたしました。

注文住宅につきましては、100年品質の「ダグラス」シリーズ、環境共生住宅「樹流」など家族と自然にやさしい家づくりを推進しております。

新商品といたしましては、「タイルダグラス」、カメヤグローバル株式会社では「足ながカトラン」の販売を開始いたしました。また、新展示場といたしまして、当社では、「黒川東展示場」（名古屋市北区）、カメヤグローバル株式会社では、「トリヴェール和泉住宅公園展示場」（大阪府和泉市）および体験宿泊の可能な「カトランプラス本店展示場」（大阪府岸和田市）を出展し新規顧客の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は171億76百万円（前年同期比11.2%増）となりましたが、設立間もない子会社の営業損失を吸収できず、営業損失は7億1百万円（前年同期は損失1億53百万円）となりました。

② 分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、愛知県一宮市において大型タウンプロジェクト「オアシスパーク一宮千秋」の販売を開始いたしました。また、多くのお客様のご支持により、「東海3県下分譲戸建着工数 9年連続No.1」（愛知・岐阜・三重 平成10～18年度住宅着工統計より（データ作成）/㈱マーケティングシステムズ）を達成することができました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は799億96百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は59億70百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③ 兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、有料老人ホームの運営等）

兼業事業につきましては、一括借上を中心とした賃貸事業において、入居率向上のための諸施策をグループ一丸となり推進してまいりました。また、有料老人ホーム「はびね岐阜」におきましても、入居者が順調に増加いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は72億93百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期は損失1億21百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、企業業績が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善するなど、個人消費につきましても堅調に推移するものと思われませんが、原油価格の高騰による建築資材の価格上昇、地価の上昇、また同業他社との競争も激しさを増すなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、生産面における品質の向上と工期短縮による原価削減および顧客の求める品質・価格・サービスの提供を進め、また、経営組織を強化し、業務の効率化や経費削減に積極的に取り組み、経営体質の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高1,066億円、営業利益28億50百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前年同期比26億76百万円増加し753億87百万円となりました。また、負債につきましては、前年同期比25億80百万円増加し699億63百万円、純資産につきましては、前年同期比95百万円増加し54億23百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前年同期より0.1ポイント低下し7.2%となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、流動資産では分譲用不動産が16億35百万円、分譲不動産仕掛品が68億1百万円増加いたしました。現金預金が65億7百万円減少いたしました。固定資産では有形固定資産が8億18百万円増加いたしました。分譲用不動産、分譲不動産仕掛品の増加につきましては、当社の事業の中核である、分譲不動産販売事業の拡大のための用地仕入および建物の建築によるものであります。また、有形固定資産の増加につきましては、兼業事業における自社所有賃貸物件の新規取得によるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、短期借入金26億93百万円および長期借入金22億51百万円の増加であります。これは用地仕入等を金融機関からの借入金でまかなっているためであります。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益の増加により、純資産合計は54億23百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億10百万円減少し、72億43百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は103億21百万円（前年同期比65.4%増）となりました。これは、主に分譲不動産仕掛品が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億41百万円（前年同期比74.2%減）となりました。これは主に、自社所有賃貸物件などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は49億43百万円（前年同期比57.8%減）となりました。これは主に、用地等の仕入れのための事業用資金としての短期借入金によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境および中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

以上の方針と政策に基づき、当期の利益配当金は1株当たり15円（中間0円、期末15円）の普通配当を実施させていただき予定であります（個別配当性向45.9%）。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資、戦略商品の開発費に充当し、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

なお、次期の配当につきましては1株当たり15円（中間0円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年6月30日）において当社グループが判断したものであります。

① 分譲不動産販売事業について

分譲不動産販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。

住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の大規模な改正などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより住宅取得意欲が減退した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、用地仕入は主に借入金に依存しているため、同事業の構成が高まる場合、有利子負債は増加する傾向にあります。（平成19年6月30日現在 有利子負債残高456億44百万円、有利子負債比率60.5%）。その場合、今後の金利の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

② 賃貸住宅事業について

当社グループは、土地の有効活用を計画している土地所有者から、アパート、マンション等の賃貸住宅の建築工事を請負い、当社が施工した賃貸住宅への入居者募集、運営管理、空室保証等の総合的な支援を施主に提供する賃貸住宅保証を行っております。この保証システムは、一括借上制度と家賃保証制度の2種類があります。

一括借上制度は、建築後の賃貸住宅の全室を当社が施主から借上げ、空室の有無にかかわらず、毎月一定額の家賃を施主に対し、完全保証するものであり、家賃保証制度は、入居者が支払う家賃から一定額の管理保証料を当社が受領し、施主に対し空室家賃、滞納家賃等を保証するものであります。

今後、これらの一括借上制度、家賃保証制度につきまして空室が増加した場合には、家賃保証費の支払額が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 住宅建築請負事業について

当社グループの住宅建築請負事業については、土地所有者に土地有効活用として、賃貸住宅の建設を提案するコンサルティング営業を実施し、建築受注を獲得しております。現在は、土地所有者が賃貸住宅を建設し賃貸事業を行うことにより、相続税および固定資産税等の税務対策につながっておりますが、今後相続税や固定資産税の税制や法令が変更された場合には、建築受注の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの属する住宅産業は、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法および住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改正や新設がなされた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これまで許認可等によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当該許認可が取消され、またはそれらの更新が認められない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可等の主なものは以下のとおりであります。

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可番号	許認可等の内容	有効期限	所管官庁等
東新住建株式会社町田支店一級建築士事務所	東新住建株式会社	東京都知事登録第52568号	設計、工事監理等	平成23年9月1日	東京都
特定建設業許可	東新住建株式会社	国土交通大臣許可(特-18)第16815号	建設工事の請負	平成23年9月8日	国土交通省
東新ホームズ一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-14)第10254号	設計、工事監理等	平成19年9月25日	愛知県
東新住建株式会社一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第6391号	設計、工事監理等	平成20年6月13日	愛知県
東新ハイトス一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第10594号	設計、工事監理等	平成20年12月11日	愛知県
宅地建物取引業者免許	東新住建株式会社	国土交通大臣免許(3)第5494号	宅地建物取引業	平成21年5月22日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ブルーボックス	国土交通大臣免許(3)第5463号	宅地建物取引業	平成21年3月12日	国土交通省
株式会社東新ハイトス一級建築士事務所	株式会社東新ハイトス	東京都知事登録第49524号	設計、工事監理等	平成21年1月15日	東京都
特定建設業許可	株式会社東新ハイトス	国土交通大臣許可(特-16)第20734号	建設工事の請負	平成21年6月24日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ハイトス三河	愛知県知事(2)第18827号	宅地建物取引業	平成21年8月23日	愛知県
株式会社東新ホームズ近畿一級建築士事務所	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事登録(イ)第21290号	設計、工事監理等	平成22年6月28日	大阪府
特定建設業許可	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事許可(特-17)第124532号	建設工事の請負	平成22年7月14日	大阪府
宅地建物取引業者免許	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事(1)第51634号	宅地建物取引業	平成22年7月27日	大阪府
特定建設業許可	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事許可(特-15)第104750号	建築工事業	平成20年10月15日	大阪府
カメヤグローバル株式会社一級建築士事務所	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事登録(ハ)第17030号	設計、工事監理等	平成24年7月13日	大阪府
宅地建物取引業者免許	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事(3)第45274号	宅地建物取引業	平成24年5月21日	大阪府

⑤ 売上高の下期偏重傾向について

当社グループの売上高は、物件の完成引渡が決算月である12月、6月に集中する傾向にあり、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。また、建物の完成も6月に集中する傾向にありますので、天候不順などの影響により、建物の完成が遅延した場合には、引渡しを実施できず、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 建築材料の価格高騰について

当社グループの住宅の主要構造部材である木材においては、輸入木材を中心に仕入れておりますが、急激な価格の高騰の局面においては仕入価格が上昇し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要原産地である北米地域での森林火災およびストライキなどにより、安定的に資材の調達ができない場合においても、別途調達コストが発生し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループ顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 中国での生産について

当社グループは中華人民共和国上海市にパネル生産工場を有しておりますが、今後人民元のさらなる切上げによる為替の変動および中国国内の法規制の変更、経済情勢、社会情勢等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 競争激化による価格下落および用地取得費用の増加について

住宅業界においては同業他社が多く、販売活動および用地仕入活動においても競争が発生いたします。今後それらの競争がさらに激化した場合には、住宅の販売価格への影響および用地取得価格の上昇が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 営業地域が東海圏の割合が高いことについて

当社グループは、東海圏を中心として事業を行っております。今後東海大地震が発生した場合には、甚大な被害が想定され、復興までには相当の年月を要するものと思われれます。その期間においては、用地仕入、住宅の建築も難航が予想され、当社グループの業績においても相当の影響を受けるものと予想されます。

また、東海圏における景気動向、住宅需要、地価変動等も業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規地域・新規事業への進出について

当社グループは、事業エリア拡大のため、新規地域への積極的な営業展開を行っております。新規出店地の選定につきましては、中期経営計画に基づき、事前に綿密な調査を実施し、営業所ごとの開設計画書を策定のうえ実施しておりますが、営業活動が計画どおりに進捗しなかった場合には、新規出店に伴う人員の採用および設備投資による先行投資費用が負担となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ アフターサービス・クレームについて

住宅の瑕疵保証期間については、住宅品質確保促進法によって10年間の保証が義務付けられております。当社グループは、施工管理担当者による管理だけでなく、検査担当部門が基礎工事から竣工までの間、工程の進捗に応じて自主的に検査を行い、万全の品質管理を行っております。

アフターサービス費用に関しては、今後の販売棟数の増加に伴ってクレーム件数やアフターサービス工事の件数が増加した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合等、当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無とは関係なく、それが根拠のない誤認であった場合においても、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大、営業拠点の拡大など積極的に事業展開を行っており、優秀な人材の確保が重要な課題であります。当社グループにおいては、中途採用および新規学卒者の採用により、人材の確保に努めておりますが、退職率も高い傾向にあります。今後、計画どおりに採用が進まなかった場合および退職率が低下しない場合においては、事業展開が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭ アスベスト問題について

当社グループは、平成13年以前に建築した建物にアスベストを含有する建材を一部使用しておりました。

また、今後アスベストが含まれた建材が使用されている建物の加工、リフォーム、解体が発生し、アスベストの飛散が懸念される場合においては、養生費用の発生や工期の延長等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 財務制限条項について

当社グループは、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が定められており、当該契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算期の日において、個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額等、個別および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の指数以上の維持等の取決めがなされています。また、当該契約による借入金にて取得した資産については、当該契約による借入金以外の債務のための担保提供を行わない旨の担保制限条項が付加されています。

これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

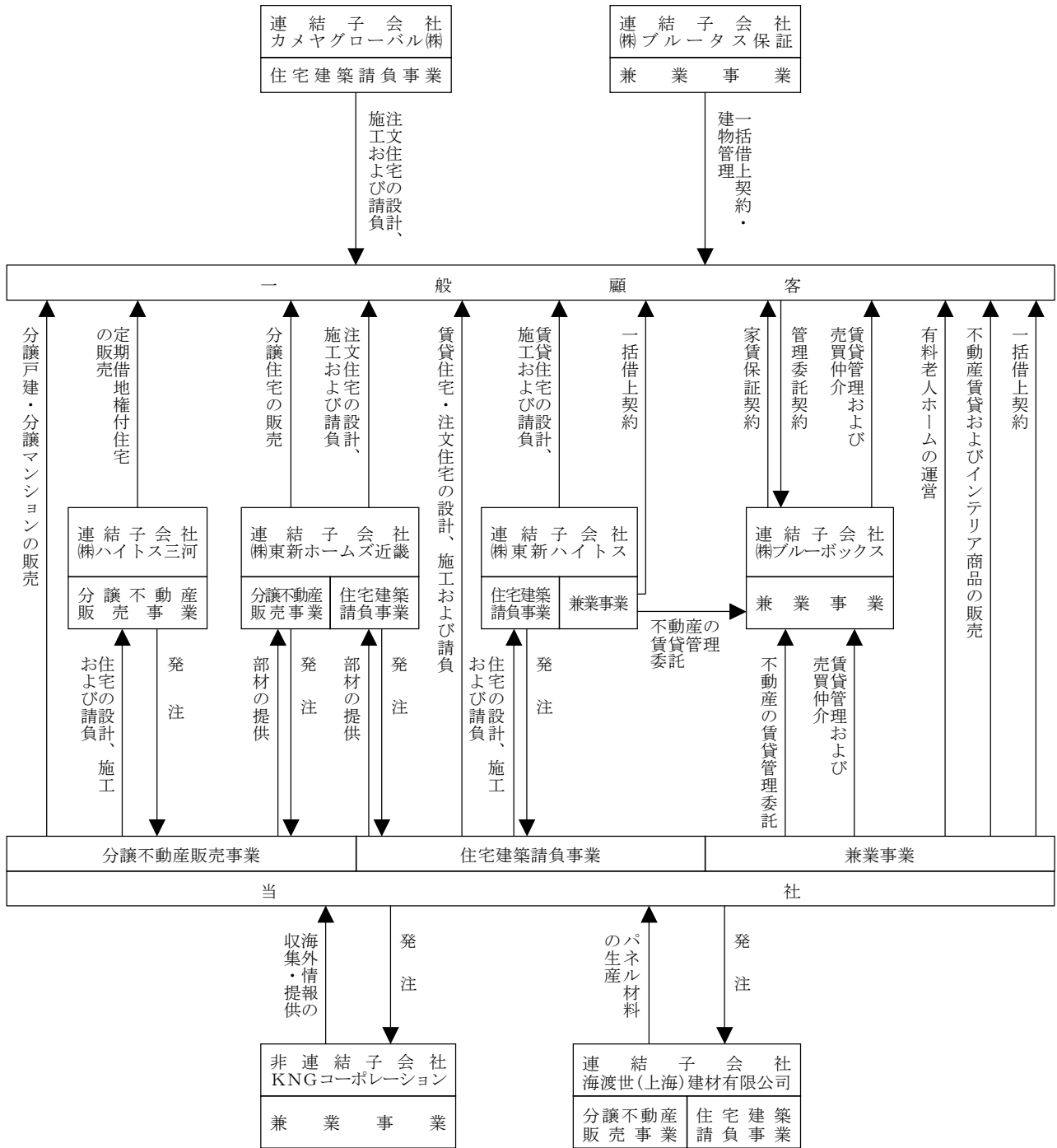
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（東新住建株式会社）、子会社8社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分は同一であり、当社および子会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
住宅建築請負事業	賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負、パネル材料の生産	当社、株式会社東新ハイトス 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社
分譲不動産販売事業	分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売、パネル材料の生産	当社、株式会社ハイトス三河 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 株式会社ブルーボックス
兼業事業	不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等	当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイトス 株式会社ブルータス保証
	有料老人ホームの運営	当社
	海外情報の収集・提供等	KNGコーポレーション

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業30周年を迎え、第2の創業期として新たな経営理念「ほしいものを、つくります」を掲げ経営を行っております。この経営理念は当社グループの全従業員が自ら研鑽することにより、商品・サービスの向上に努め、成果を出し続けることによって顧客満足度を最大限に高めることを目的として策定いたしました。

また、当社グループは、賃貸住宅・注文住宅・分譲戸建・分譲マンションと住宅関連のフルラインの商品を提供しており、設計・施工・販売を通じて、顧客の皆様のニーズに合致した事業展開を推進しながら、グループ全体の発展と、広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率5%を経営目標として掲げております。その目標達成のため、生産性の向上と高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀の住まいづくりのメインテーマは「少子高齢化」、「環境共生」そして「高度情報化」であると認識しております。これらのテーマに対応するための優秀な人材の採用、人材育成の強化を図りながら、顧客ニーズにあったより良い商品を提供するため、マーケット情報の収集による新商品開発、さらに生産性の向上による原価低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。また、住宅市場シェアの3分の2を有する三大都市圏での営業拠点の拡大を積極的に推し進めることで競合他社に打ち勝つ営業組織をつくりあげ、住宅市場での当社のシェア・アップを図り、わが国の予想される人口減少にも対処してまいりたいと考えております。

このような観点から、当社グループといたしましては、以下のとおりグループ一丸となり、事業の拡大に取り組んでまいります。

① ザ・借家事業部門の強化

当社グループのオリジナル商品である「ザ・借家」を戦略商品と位置づけ、新タイプの商品を開発・投入し、中部圏および首都圏でのシェア拡大を図ってまいります。また、土地オーナー、入居者の双方を満足させるKKT（高品質・高収入・低家賃）を活かして、他社の追随を許さない強い事業部門を目指してまいります。

② 分譲住宅事業の拡大

事業拡大に伴う企業リスクを回避するため、土地仕入から売上代金回収までの期間の短縮化を図るHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）にさらに磨きをかけ、商品回転率のアップと営業活動の効率化を推進してまいります。

③ 生産性の向上

生産体制のグローバル化と新工法の開発による製品精度の向上の実現により、工期短縮およびコストダウンを図ってまいります。

④ 経営のスピード化

経営資源を有効に活用し、各事業部門の目標をハイスピードで達成することを重要視した経営を行ってまいります。

このために業務改善や管理職の教育研修を強化し、経営組織を充実させ、情報伝達と意思決定のスピード化を図ってまいります。

⑤ 近畿圏への進出を機に、事業基盤のさらなる拡大

近畿圏での事業展開をさらに加速させるために、平成18年4月に近畿圏南部を地盤とするカメヤグローバル株式会社の株式を100%取得しており、中部圏・首都圏でのノウハウを駆使し、早急に近畿圏におけるブランドを確立してまいります。

⑥ 人材の確保・育成

人材づくりを進めるために、「自ら磨き、自ら輝く」という人事理念のもと、社員ひとりひとりのスキルアップを図る社員教育を行ってまいります。

⑦ 事業ミックス化による新規事業の推進

賃貸住宅、分譲住宅などの複合開発型物件を始めとする、大型タウンプロジェクトの展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気は底堅く拡大するものと思われませんが、一方では原油価格の高騰や金利の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、競争の激化やお客様の品質面、価格面に対する選別の目は一層厳しくなってくるものと思われま

す。このような経済環境のなかで、第2の創業期として創業30周年を迎えた当社グループは「ほしいものを、つくりま

す」の経営理念のもと、お客様のニーズに対応した高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。商品の

品質を高める一方、生産性の更なる向上を図り、ローコストオペレーションを実践することで、価格面においてもお

客様に還元できるように一層努力してまいります。

財務体質の改善にも積極的に、取り組んでまいります。

人材の育成には継続して注力し、経営のスピード化や新規事業の推進の礎とし、総合住宅企業として、より磐石な

組織運営の体制を構築し、当社グループ一丸となって業績の向上を図ってまいります。

事業別の実践目標は、次のとおりであります。

① 賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、キャッシュ・フローのよさと高収益性を生かし、営業社員の育成および増強を継続し、営業生産性の効率を上げ、戦略部門から中核部門への転換を推進してまいります。

② 注文住宅につきましても、キャッシュ・フローのよさを軸に、営業社員の増強を図り、早期戦力化を推進してま

います。また商品面においても顧客ニーズをつかんだ商品の開発および規格化を推進し、高収益事業への展開を推進してま

います。こうした諸施策を推進するため、全社的な組織の諸制度、業務の進め方など経営全般にわたる改革・改善を断行し、

経営基盤のさらなる強化をベースに、業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システムに関する基本的な考

え方及びその整備状況に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金		13,789,474		7,281,638		
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		842,554		961,209		
3. 分譲用不動産	※1,7	15,215,474		16,850,892		
4. 未成工事支出金		808,921		861,180		
5. 分譲不動産仕掛品	※1	28,596,025		35,397,882		
6. その他棚卸資産		641,116		701,904		
7. 繰延税金資産		556,766		565,464		
8. その他		2,459,183		2,141,130		
貸倒引当金		△24,946		△14,061		
流動資産合計		62,884,569	86.5	64,747,241	85.9	1,862,672
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※1	4,802,407		5,801,527		
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品		538,948		716,959		
(3) 土地	※1,7	3,993,261		3,952,757		
(4) 建設仮勘定		105,547		159,613		
減価償却累計額		△1,675,160		△2,046,992		
有形固定資産合計		7,765,003	10.7	8,583,864	11.4	818,861
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		63,473		—		
(2) のれん		—		47,605		
(3) その他		185,263		180,086		
無形固定資産合計		248,737	0.3	227,691	0.3	△21,045
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	251,645		221,816		
(2) 長期貸付金		251,556		258,667		
(3) 繰延税金資産		350,687		288,468		
(4) その他		1,033,160		1,133,713		
貸倒引当金		△74,644		△74,453		
投資その他の資産合計		1,812,405	2.5	1,828,212	2.4	15,807
固定資産合計		9,826,145	13.5	10,639,768	14.1	813,623
資産合計		72,710,715	100.0	75,387,010	100.0	2,676,295

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	※1, 5, 6	17,297,330		15,259,205		
2. 短期借入金		34,837,010		37,530,077		
3. 1年内償還予定社債		420,000		610,000		
4. 未払費用		1,826,460		1,438,945		
5. 未払法人税等		847,789		638,608		
6. 預り金		2,817,978		2,946,625		
7. 完成工事補償引当金		203,458		443,708		
8. 賞与引当金		310,598		218,438		
9. その他		1,819,077		1,466,677		
流動負債合計		60,379,702	83.1	60,552,286	80.3	172,583
II. 固定負債						
1. 社債	※1, 5, 6	1,560,000		1,580,000		
2. 長期借入金		3,297,788		5,548,841		
3. 繰延税金負債		3,099		1,830		
4. 退職給付引当金		304,186		346,146		
5. 役員退職慰労引当金		367,332		409,168		
6. 預り保証金		883,415		806,075		
7. その他		587,553		719,360		
固定負債合計		7,003,375	9.6	9,411,422	12.5	2,408,046
負債合計		67,383,078	92.7	69,963,708	92.8	2,580,630
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		637,202	0.9	637,202	0.8	
2. 資本剰余金		43,968	0.1	43,968	0.1	
3. 利益剰余金		4,607,648	6.3	4,679,575	6.2	
4. 自己株式		△2,914	△0.0	△2,914	△0.0	
株主資本合計		5,285,903	7.3	5,357,830	7.1	71,927
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		23,564	0.0	16,530	0.0	
2. 為替換算調整勘定		18,169	0.0	48,940	0.1	
評価・換算差額等合計		41,733	0.0	65,471	0.1	23,738
純資産合計		5,327,636	7.3	5,423,301	7.2	95,665
負債純資産合計		72,710,715	100.0	75,387,010	100.0	2,676,295

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			対前年比
		金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高								
1. 完成工事高		15,452,350			17,176,856			
2. 分譲不動産売上高		69,339,540			79,996,632			
3. 兼業事業売上高		6,065,748	90,857,640	100.0	7,293,807	104,467,296	100.0	13,609,656
II. 売上原価								
1. 完成工事原価		11,924,012			13,613,821			
2. 分譲不動産売上原価		58,014,477			68,175,504			
3. 兼業事業売上原価		5,321,796	75,260,285	82.8	6,279,986	88,069,311	84.3	12,809,025
売上総利益								
完成工事総利益		3,528,337			3,563,035			
分譲不動産総利益		11,325,063			11,821,127			
兼業事業総利益		743,952	15,597,354	17.2	1,013,821	16,397,984	15.7	800,630
III. 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		191,935			229,175			
2. 役員退職慰労引当金繰入額		28,931			41,836			
3. 従業員給料手当		3,981,008			4,459,654			
4. 賞与		620,945			579,029			
5. 賞与引当金繰入額		303,085			170,442			
6. 退職給付費用		86,282			117,641			
7. 法定福利費		623,622			653,314			
8. 調査研究費		37,534			42,698			
9. 広告宣伝費		2,889,412			3,113,629			
10. 営業債権貸倒引当金繰入額		5,992			21,598			
11. 賃借料		903,621			1,071,867			
12. 減価償却費		227,498			330,362			
13. 租税公課		641,074			531,334			
14. 支払手数料		766,615			843,522			
15. その他		2,106,368	13,413,929	14.8	2,206,054	14,412,162	13.8	998,232
営業利益			2,183,424	2.4		1,985,822	1.9	△197,602

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		5,641		8,303		
2. 受取配当金		4,611		7,782		
3. 受取手数料		133,836		153,467		
4. 保険金収入		5,679		—		
5. 受取補償金		—		44,750		
6. その他		21,166	170,935	94,444	308,748	0.3
V. 営業外費用						
1. 支払利息		939,328		1,221,154		
2. 社債発行費償却		48,939		14,751		
3. 棚卸資産除却損		7,083		5,845		
4. 棚卸資産評価損		36,847		53,097		
5. その他		66,874	1,099,073	45,051	1,339,900	1.3
経常利益			1,255,286		954,670	0.9
△300,615						
VI. 特別利益						
1. 前期損益修正益		—		41,914		
2. 固定資産売却益	※1	—		50,969		
3. 投資有価証券売却益		54,034		—		
4. 役員退職慰労引当金戻入額		992	55,026	—	92,883	0.1
37,856						
VII. 特別損失						
1. 前期損益修正損		328,170		3,706		
2. 固定資産売却損	※2	1,102		427		
3. 固定資産除却損		1,948		30,594		
4. 減損損失	※3	387,653		16,757		
5. 投資有価証券評価損		28,628		62,741		
6. 貸倒引当金繰入額		24,136		—		
7. 火災保険差額負担分		—		39,250		
8. その他		18,464	790,105	—	153,477	0.1
△636,627						
税金等調整前当期純利益			520,207		894,076	0.9
373,868						
法人税、住民税及び事業税		836,794		617,499		
過年度法人税等戻入額		—		△46,927		
法人税等調整額		△164,398	672,395	56,237	626,809	0.6
△45,585						
少数株主損失			4,324	—	—	—
△4,324						
当期純利益又は当期純損失(△)			△147,863	△0.2	267,266	0.3
415,129						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（千円）	605,808	12,582	4,934,450	△2,588	5,550,252
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,394	31,386	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	△50,000	—	△50,000
当期純損失（△）	—	—	△147,863	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,394	31,386	△326,802	△326	△264,348
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高（千円）	10,819	1,165	11,985	4,324	5,566,562
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	—	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△50,000
当期純損失（△）	—	—	—	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,744	17,003	29,748	△4,324	25,423
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,744	17,003	29,748	△4,324	△238,925
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	—	5,327,636

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△195,339	—	△195,339
当期純利益	—	—	267,266	—	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	71,927	—	71,927
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,679,575	△2,914	5,357,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	5,327,636
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△195,339
当期純利益	—	—	—	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,033	30,771	23,738	23,738
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,033	30,771	23,738	95,665
平成19年6月30日残高（千円）	16,530	48,940	65,471	5,423,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		520,207	894,076	
減価償却費		324,439	453,921	
減損損失		387,653	16,757	
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		17,884	△11,075	
賞与引当金の増減額 （減少：△）		94,140	△92,160	
完成工事補償引当金の 増減額（減少：△）		68,439	240,249	
退職給付引当金の増減 額（減少：△）		71,258	41,959	
役員退職慰労引当金増 減額（減少：△）		27,938	41,836	
受取利息及び受取配当 金		△10,252	△16,086	
保険金収入		△5,679	—	
支払利息		939,328	1,221,154	
為替差損益 （差益：△）		8,137	—	
固定資産売却益		—	△50,969	
固定資産売却損		1,102	427	
固定資産除却損		1,948	30,594	
投資有価証券売却益		△54,034	—	
投資有価証券評価損		28,628	62,741	
売上債権の増減額 （増加：△）		347,000	△117,558	
棚卸資産の増減額 （増加：△）		△11,957,939	△8,607,987	
仕入債務の増減額 （減少：△）		3,048,543	△2,039,825	
未払費用の増減額 （減少：△）		713,227	△379,267	
未成工事受入金の増減 額（減少：△）		572,267	△374,974	
預り金の増減額 （減少：△）		667,231	128,647	
役員賞与の支払額		△50,000	—	
その他		195,199	251,756	
小計		△4,043,327	△8,305,779	△4,262,452
利息及び配当金の受取 額		9,720	17,030	
利息の支払額		△951,496	△1,251,091	
法人税等の支払額		△1,261,567	△781,979	
保険金受取収入		5,679	—	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△6,240,991	△10,321,820	△4,080,828

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△35,602	△14,312	
定期預金の払戻による収入		71,804	12,001	
有形固定資産の取得による支出		△4,312,967	△1,336,431	
有形固定資産の売却による収入		5,258	113,187	
無形固定資産の取得による支出		△86,358	△41,218	
長期前払費用の取得による支出		△46,383	△4,523	
投資有価証券の取得による支出		—	△48,701	
投資有価証券の売却による収入		114,242	4,081	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,029	—	
長期保証金の差入による支出		△190,106	△69,435	
長期保証金の返還による収入		54,200	29,710	
出資金取得による支出		△130	—	
貸付による支出		△267,000	△66,290	
貸付金の回収による収入		270,337	283,706	
その他（純額）		△2,760	△3,294	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,426,495	△1,141,520	3,284,974
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		8,515,800	4,685,950	
長期借入金の借入による収入		5,740,000	5,861,000	
長期借入金の返済による支出		△3,751,577	△5,602,830	
社債の発行による収入		1,551,060	685,248	
社債の償還による支出		△260,000	△490,000	
自己株式の取得による支出		△326	—	
株式の発行による収入		62,780	—	
配当金の支払額		△128,939	△195,577	
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,728,797	4,943,790	△6,785,006
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,223	9,401	3,177
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,067,534	△6,510,148	△7,577,682
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		12,686,129	13,753,663	1,067,534
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,753,663	7,243,515	△6,510,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社 なお、カメヤグローバル株式会社については、平成18年4月に株式を100%取得したことにより平成18年6月30日をみなし取得日とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>② 棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 2年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、4年間の均等償却を行うこととしております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、4年間の均等償却を行うこととしております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税金等調整前当期純利益が382,030千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,327,636千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」および「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は214,392千円の増加、「預り金の増減額」は222,194千円の増加であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険金収入」（当期3,134千円）は、営業収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲用不動産</td><td style="text-align: right;">5,197,400千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td style="text-align: right;">18,478,038</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,570,267</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,090,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,347,519</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">28,136,450千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,767,658</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,904,108</td></tr> </table>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物・構築物	1,570,267	土地	3,090,097	投資有価証券	11,716	計	28,347,519	短期借入金	28,136,450千円	長期借入金	2,767,658	計	30,904,108	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲用不動産</td><td style="text-align: right;">3,341,753千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td style="text-align: right;">20,004,191</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2,010,283</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,374,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,671</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,740,033</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">25,906,717千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,189,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,095,718</td></tr> </table>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物・構築物	2,010,283	土地	3,374,133	投資有価証券	9,671	計	28,740,033	短期借入金	25,906,717千円	長期借入金	5,189,001	計	31,095,718
分譲用不動産	5,197,400千円																																				
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																				
建物・構築物	1,570,267																																				
土地	3,090,097																																				
投資有価証券	11,716																																				
計	28,347,519																																				
短期借入金	28,136,450千円																																				
長期借入金	2,767,658																																				
計	30,904,108																																				
分譲用不動産	3,341,753千円																																				
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																				
建物・構築物	2,010,283																																				
土地	3,374,133																																				
投資有価証券	9,671																																				
計	28,740,033																																				
短期借入金	25,906,717千円																																				
長期借入金	5,189,001																																				
計	31,095,718																																				
<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">27,259千円</td></tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">住宅購入者</td><td style="text-align: right;">6,868,620千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、39,571,793千円（1,214件）であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は407件あり、1,740,075千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は1,529,205千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、107,179千円（214件）、保証料の受取収入は、30,440千円となっております。</p>	投資有価証券（株式）	27,259千円	住宅購入者	6,868,620千円	<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">12,750千円</td></tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">住宅購入者</td><td style="text-align: right;">6,531,600千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的融資等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、49,609,795千円（1,418件）であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は359件あり、1,542,841千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は1,344,585千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、103,515千円（218件）、保証料の受取収入は、30,906千円となっております。</p>	投資有価証券（株式）	12,750千円	住宅購入者	6,531,600千円																												
投資有価証券（株式）	27,259千円																																				
住宅購入者	6,868,620千円																																				
投資有価証券（株式）	12,750千円																																				
住宅購入者	6,531,600千円																																				

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)												
<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">20,477,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,931,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,545,150</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲用不動産へ19,653千円振替えております。</p>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	20,477,000千円	借入実行残高	9,931,850	差引額	10,545,150	<p>※5. 当座貸越契約等（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">22,458,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,025,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,432,800</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	22,458,250千円	借入実行残高	13,025,450	差引額	9,432,800
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	20,477,000千円												
借入実行残高	9,931,850												
差引額	10,545,150												
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	22,458,250千円												
借入実行残高	13,025,450												
差引額	9,432,800												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 1,102千円</p> <p>※3. 当社および連結子会社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。 当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 計14件</td> <td style="text-align: center;">土地および建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 計6件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産306,352千円（うち、建物・構築物57,976千円、土地248,375千円） ・遊休資産81,300千円（土地81,300千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物、土地 50,438千円 機械・運搬具・工具器具備品 530</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 427千円</p> <p>※3. 当社および連結子会社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。 当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 計1件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 計3件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円（土地10,421千円） ・遊休資産6,335千円（土地6,335千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計1件	土地	愛知県	遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																	
遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県																	
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計1件	土地	愛知県																	
遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000
合計	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,040	2,340	—	4,380
合計	2,040	2,340	—	4,380

(注) 1. 発行済株式総数の増加6,578,000株はストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行による増加65,000株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加6,513,000株であります。

2. 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加2,190株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	128,939	20	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,027,000	—	—	13,027,000
合計	13,027,000	—	—	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,789,474</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,753,663</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにカメヤグローバル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにカメヤグローバル株式会社の株式の取得価額と子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">331,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338,451</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">63,473</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△519,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△200,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カメヤグローバル株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カメヤグローバル株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、以下の債権を貸付金に振り替えております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,031,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付金への振替額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,193</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末の当該振替に係る貸付金残高は469,842千円であります。</p>	現金及び預金	13,789,474	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810	現金及び預金同等物	13,753,663	流動資産	331,365	固定資産	338,451	連結調整勘定	63,473	流動負債	△519,764	固定負債	△200,326	カメヤグローバル株式会社株式の取得価額	13,200	カメヤグローバル株式会社現金及び現金同等物	△12,170	差引：子会社株式の取得による支出	1,029	完成工事未収入金	1,031,193	貸付金への振替額	1,031,193	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">7,281,638</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,243,515</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金預金	7,281,638	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,122	現金及び預金同等物	7,243,515
現金及び預金	13,789,474																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810																																
現金及び預金同等物	13,753,663																																
流動資産	331,365																																
固定資産	338,451																																
連結調整勘定	63,473																																
流動負債	△519,764																																
固定負債	△200,326																																
カメヤグローバル株式会社株式の取得価額	13,200																																
カメヤグローバル株式会社現金及び現金同等物	△12,170																																
差引：子会社株式の取得による支出	1,029																																
完成工事未収入金	1,031,193																																
貸付金への振替額	1,031,193																																
現金預金	7,281,638																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,122																																
現金及び預金同等物	7,243,515																																

（リース取引関係）

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">159,716</td> <td style="text-align: right;">73,534</td> <td style="text-align: right;">86,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">269,226</td> <td style="text-align: right;">116,256</td> <td style="text-align: right;">152,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">428,942</td> <td style="text-align: right;">189,790</td> <td style="text-align: right;">239,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,151</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,191</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	159,716	73,534	86,181	無形固定資産	269,226	116,256	152,970	計	428,942	189,790	239,151	1年内	78,883千円	1年超	160,268	計	239,151	支払リース料	78,191千円	減価償却費相当額	78,191	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222,703</td> <td style="text-align: right;">101,079</td> <td style="text-align: right;">121,624</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">245,560</td> <td style="text-align: right;">129,020</td> <td style="text-align: right;">116,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">468,264</td> <td style="text-align: right;">230,100</td> <td style="text-align: right;">238,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,163</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,687</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	222,703	101,079	121,624	無形固定資産	245,560	129,020	116,539	計	468,264	230,100	238,163	1年内	84,287千円	1年超	153,876	計	238,163	支払リース料	91,687千円	減価償却費相当額	91,687
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	159,716	73,534	86,181																																																		
無形固定資産	269,226	116,256	152,970																																																		
計	428,942	189,790	239,151																																																		
1年内	78,883千円																																																				
1年超	160,268																																																				
計	239,151																																																				
支払リース料	78,191千円																																																				
減価償却費相当額	78,191																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	222,703	101,079	121,624																																																		
無形固定資産	245,560	129,020	116,539																																																		
計	468,264	230,100	238,163																																																		
1年内	84,287千円																																																				
1年超	153,876																																																				
計	238,163																																																				
支払リース料	91,687千円																																																				
減価償却費相当額	91,687																																																				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	22,552	66,236	43,684	33,976	67,310	33,333
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,552	66,236	43,684	33,976	67,310	33,333
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	25,556	21,805	△3,751	67,466	62,358	△5,107
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,556	21,805	△3,751	67,466	62,358	△5,107
	合計	48,108	88,041	39,932	101,442	129,668	28,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	150,819	83,445
その他	12,784	8,702

(注) 当連結会計年度において、有価証券について26,313千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式26,313千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114,242	54,034	—	4,081	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

当社においては、平成10年9月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社および連結子会社6社が、また適格退職年金制度については当社および連結子会社3社がそれぞれ制度を有し、運用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△538,110	△592,002
(2) 年金資産 (千円)	157,235	204,111
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△380,875	△387,890
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	85,976	48,339
(5) 前払年金費用 (千円)	9,287	6,595
退職給付引当金 (千円) (3) + (4) - (5)	△304,186	△346,146

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(1) 勤務費用 (千円)	△111,183	△119,362
(2) 利息費用 (千円)	△6,366	△7,779
(3) 期待運用収益 (千円)	769	1,008
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△25,708	△27,863
退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	△142,489	△153,996

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 割引率 (%)	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,899</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,959</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">81,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320,170</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,606</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,446</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,377</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,747</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">59,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,758</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>924,100</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,064千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△19,746</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>904,354</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">556,766千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">350,687</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">60.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>129.3</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	25,554千円	貸倒引当金	33,899	ゴルフ会員権評価損	16,093	未払事業税	62,959	完成工事補償引当金	81,953	賞与引当金	320,170	退職給付引当金	114,606	役員退職慰労引当金	149,446	有価証券評価損	52,377	未払社会保険料	43,747	定額補修分担金	59,793	減損損失	153,758	繰越欠損金	152,150	その他	47,770	評価性引当額	△390,179	繰延税金資産合計	<u>924,100</u>	前払年金費用	△4,064千円	その他有価証券評価差額金	△15,681	繰延税金負債合計	<u>△19,746</u>	繰延税金資産の純額	<u>904,354</u>	流動資産 繰延税金資産	556,766千円	固定資産 繰延税金資産	350,687	固定負債 繰延税金負債	3,099	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	住民税均等割	1.7	留保金課税	11.2	評価性引当額の増加	60.2	過年度法人税等	2.6	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>129.3</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,842千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,664</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,751</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,783</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">178,661</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,823</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,786</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,407</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32,618</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">97,862</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134,129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,934</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△691,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>865,628</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,695</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△13,525</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>852,103</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">565,464千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,468</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>70.1</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	38,842千円	貸倒引当金	30,664	ゴルフ会員権評価損	18,751	未払事業税	53,783	完成工事補償引当金	178,661	賞与引当金	88,207	退職給付引当金	137,298	役員退職慰労引当金	163,823	投資有価証券評価損	16,786	未払賞与	137,407	未払社会保険料	32,618	定額補修分担金	97,862	減損損失	134,129	繰越欠損金	346,709	その他	81,934	評価性引当額	△691,854	繰延税金資産合計	<u>865,628</u>	前払年金費用	△1,830千円	その他有価証券評価差額金	△11,695	繰延税金負債合計	<u>△13,525</u>	繰延税金資産の純額	<u>852,103</u>	流動資産 繰延税金資産	565,464千円	固定資産 繰延税金資産	288,468	固定負債 繰延税金負債	1,830	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	住民税均等割	1.2	評価性引当額の増加	30.3	過年度法人税等戻入額	△5.3	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.1</u>
棚卸資産評価損	25,554千円																																																																																																																																
貸倒引当金	33,899																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	16,093																																																																																																																																
未払事業税	62,959																																																																																																																																
完成工事補償引当金	81,953																																																																																																																																
賞与引当金	320,170																																																																																																																																
退職給付引当金	114,606																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	149,446																																																																																																																																
有価証券評価損	52,377																																																																																																																																
未払社会保険料	43,747																																																																																																																																
定額補修分担金	59,793																																																																																																																																
減損損失	153,758																																																																																																																																
繰越欠損金	152,150																																																																																																																																
その他	47,770																																																																																																																																
評価性引当額	△390,179																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>924,100</u>																																																																																																																																
前払年金費用	△4,064千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△15,681																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△19,746</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>904,354</u>																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	556,766千円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	350,687																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,099																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																																																																																
住民税均等割	1.7																																																																																																																																
留保金課税	11.2																																																																																																																																
評価性引当額の増加	60.2																																																																																																																																
過年度法人税等	2.6																																																																																																																																
その他	2.1																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>129.3</u>																																																																																																																																
棚卸資産評価損	38,842千円																																																																																																																																
貸倒引当金	30,664																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	18,751																																																																																																																																
未払事業税	53,783																																																																																																																																
完成工事補償引当金	178,661																																																																																																																																
賞与引当金	88,207																																																																																																																																
退職給付引当金	137,298																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	163,823																																																																																																																																
投資有価証券評価損	16,786																																																																																																																																
未払賞与	137,407																																																																																																																																
未払社会保険料	32,618																																																																																																																																
定額補修分担金	97,862																																																																																																																																
減損損失	134,129																																																																																																																																
繰越欠損金	346,709																																																																																																																																
その他	81,934																																																																																																																																
評価性引当額	△691,854																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>865,628</u>																																																																																																																																
前払年金費用	△1,830千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△11,695																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△13,525</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>852,103</u>																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	565,464千円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	288,468																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,830																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																																																
住民税均等割	1.2																																																																																																																																
評価性引当額の増加	30.3																																																																																																																																
過年度法人税等戻入額	△5.3																																																																																																																																
その他	△2.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.1</u>																																																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成17年7月31日から平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 26名	当社の取締役 1名 当社の従業員 6名	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 117名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 99,000株	普通株式 21,000株	普通株式 386,000株
付与日	平成11年10月18日	平成12年10月3日	平成17年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、当社取締役である権利者が任期満了により取締役の地位を喪失した場合および当社従業員である権利者が当社就業規則第13条に基づき定年退職した場合、当該取締役または当該従業員は、その地位を喪失した日から起算して1年間に限り（ただし、権利行使期間の範囲内とします。）、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使できるものとします。	同左	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	386,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	386,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	57,000	8,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	57,000	8,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成17年に付与されたストック・オプションの数は193,000であり、分割調整により386,000となっております。

② 単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,032	559	1,448
行使時平均株価（円）	3,155	3,249	—

当連結会計年度（平成18年7月31日から平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 117名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 386,000株
付与日	平成17年10月12日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	386,000
付与	—
失効	27,000
権利確定	—
未確定残	359,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,448
行使時平均株価（円）	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近の2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,452,350	69,339,540	6,065,748	90,857,640	—	90,857,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,445	6,549	195,948	218,943	△218,943	—
計	15,468,795	69,346,090	6,261,697	91,076,583	△218,943	90,857,640
営業費用	15,621,991	63,248,751	6,383,078	85,253,820	3,420,394	88,674,215
営業利益又は営業損失 (△)	△153,195	6,097,339	△121,381	5,822,762	△3,639,337	2,183,424
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,767,518	47,105,030	3,952,042	58,824,592	13,886,123	72,710,715
減価償却費	90,914	49,460	78,935	219,310	105,129	324,439
減損損失	—	—	306,083	306,083	81,569	387,653
資本的支出	629,287	811,891	652,719	2,093,898	2,267,169	4,361,068

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,176,856	79,996,632	7,293,807	104,467,296	—	104,467,296
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,563	—	101,275	192,838	△192,838	—
計	17,268,420	79,996,632	7,395,082	104,660,135	△192,838	104,467,296
営業費用	17,969,822	74,025,877	7,317,278	99,312,979	3,168,495	102,481,474
営業利益又は営業損失 (△)	△701,402	5,970,754	77,803	5,347,155	△3,361,333	1,985,822
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,197,712	55,801,381	4,677,324	67,676,418	7,710,591	75,387,010
減価償却費	139,626	68,593	108,069	316,289	137,632	453,921
減損損失	—	—	10,421	10,421	6,335	16,757
資本的支出	310,103	315,563	582,937	1,208,605	149,146	1,357,751

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な商品等
- (1) 住宅建築請負事業……賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
 - (2) 分譲不動産販売事業…分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
 - (3) 兼業事業……………不動産の賃貸管理および売買仲介、インテリア商品の販売、一括借上システムによる賃貸事業、賃貸物件の入居情報の提供等

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は兼業事業で5,571千円、消去または全社で50千円減少し、営業利益が同額増加しております。同様に当連結会計年度の資産についても減損損失の発生に伴い、兼業事業で306,083千円、消去または全社で81,569千円減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. 営業費用および資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および全社資産の金額

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	3,643,686	3,318,597	主として、当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	14,810,603	8,402,077	主として、余資運用資金（現金預金）および当社の管理部門に係る資産等

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）および当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）においては、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）および当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	友松眞二	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.31	—	—	賃貸住宅の一括借上 (注) 2, 4 敷金、定額補修分担金の移管 (注) 4	1,869 1,778	— —	— —
	南貞雄 (社団法人老人文化会議理事長)	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.11	—	—	社団法人老人文化会議への寄付 (注) 2	10,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社ユウシン (注) 3	愛知県愛西市	3,000	建築・不動産業	—	役員 1名	—	賃貸住宅の管理委託 (注) 2, 4	250	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃貸住宅の一括借上賃料については、近隣相場を参考に賃料を決定しております。

社団法人老人文化会議への寄付については、同法人の財務状況等を勘案し金額を決定しております。

有限会社ユウシンとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の取締役友松眞二およびその近親者により議決権の100%を直接所有しております。

4. 友松眞二および有限会社ユウシンとの取引については、平成17年9月30日をもって解消しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KNGコーポレーション	米国カリフォルニア州オレンジ郡	550,000 (米ドル)	海外情報の収集・提供等	(所有) 直接 100	役員 3名	海外情報の収集・提供	業務委託 (注) 2	14,888	未払費用	1,657

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料については、KNGコーポレーションにおける費用等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	409円11銭	1株当たり純資産額	416円45銭
1株当たり当期純損失	11円39銭	1株当たり当期純利益	20円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	427円51銭		
1株当たり当期純利益	99円24銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円82銭		

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△147,863	267,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△147,863	267,266
期中平均株式数（千株）	12,976	13,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数1,930個）</p> <p>なお、新株予約権の概要は注記事項（ストック・オプション関係）に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数1,795個）</p> <p>なお、新株予約権の概要は注記事項（ストック・オプション関係）に記載のとおりであります。</p>

（企業結合等）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成18年9月26日に開催の取締役会において、以下の通り、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 東新住建株式会社第11回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>2. 発行総額金 700,000千円</p> <p>3. 各社債の金額 10,000千円の種類</p> <p>4. 社債券の形式 無記名式</p> <p>5. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>6. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート-1.00%。 ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用する。</p> <p>8. 償還期限 平成19年3月29日を第1回目として毎年3月29日および9月29日の2回に各々額面70,000千円を償還し平成23年9月29日にその残額全部を償還する。</p> <p>9. 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>10. 利払期日 毎年3月29日および9月29日</p> <p>11. 担保 無担保</p> <p>12. 資金使途 事業資金に全額充当する。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金			9,498,843		3,310,860	
2. 完成工事未収入金	※2		2,966,453		2,539,841	
3. 分譲不動産売掛金	※2		101,040		318,250	
4. 兼業事業売掛金			4,448		6,225	
5. 分譲用不動産	※1,7		15,018,749		16,590,697	
6. 未成工事支出金			659,557		680,579	
7. 分譲不動産仕掛品	※1		28,469,405		35,352,364	
8. 材料貯蔵品			610,778		648,197	
9. 前渡金			785,908		764,405	
10. 前払費用			309,823		361,036	
11. 繰延税金資産			471,745		486,289	
12. 短期貸付金			233,759		278,994	
13. 立替金			649,657		605,224	
14. その他			226,777		76,870	
貸倒引当金			△4,186		△1,063	
流動資産合計			60,002,762	86.8	62,018,775	86.5
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,956,183		4,732,143		
減価償却累計額		△1,172,033	2,784,150	△1,399,262	3,332,881	
2. 構築物		242,828		368,772		
減価償却累計額		△65,166	177,661	△94,754	274,017	
3. 機械装置		42,296		65,920		
減価償却累計額		△25,002	17,294	△25,370	40,549	
4. 船舶		7,101		7,101		
減価償却累計額		△6,745	355	△6,745	355	
5. 車両運搬具		92,011		96,722		
減価償却累計額		△67,503	24,508	△80,921	15,800	
6. 工具器具備品		266,747		307,176		
減価償却累計額		△188,366	78,381	△214,658	92,518	
7. 土地	※1,7		3,915,692		3,906,243	
8. 建設仮勘定			99,590		159,376	
有形固定資産合計			7,097,634	10.3	7,821,742	10.9
						724,107

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			41,591		44,405	
2. ソフトウェア			82,952		62,193	
3. 電話加入権			12,006		12,006	
4. その他			33,163		48,937	
無形固定資産合計			169,713	0.2	167,543	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			157,389		171,353	
2. 関係会社株式			215,489		150,981	
3. 出資金			30,645		30,645	
4. 関係会社出資金			289,888		289,888	
5. 長期貸付金			6,045		13,438	
6. 従業員長期貸付金			1,449		—	
7. 関係会社長期貸付金			117,500		34,000	
8. 長期前払費用			52,333		90,543	
9. 繰延税金資産			337,843		269,828	
10. 長期保証金			619,845		641,521	
11. ゴルフ会員権			11,662		11,662	
12. その他			49,031		51,986	
貸倒引当金			△32,160		△51,884	
投資その他の資産合計			1,856,964	2.7	1,703,965	2.4
固定資産合計			9,124,312	13.2	9,693,251	13.5
資産合計			69,127,074	100.0	71,712,027	100.0
						△2,169
						△152,998
						568,939
						2,584,952

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		5,589,911		8,940,405		
2. 工事未払金		11,113,134		5,616,620		
3. 買掛金		294,284		105,973		
4. 短期借入金	※1, 5,6	30,219,450		34,913,800		
5. 1年内返済予定長期借入金	※1	4,200,260		2,385,060		
6. 1年内償還予定社債		420,000		610,000		
7. 未払金		175,275		122,124		
8. 未払費用		1,586,772		1,211,600		
9. 未払法人税等		692,597		586,200		
10. 未成工事受入金		672,018		557,368		
11. 分譲不動産前受金		484,170		161,717		
12. 預り金		1,860,190		1,971,807		
13. 完成工事補償引当金		203,458		436,000		
14. 賞与引当金		227,367		171,207		
15. その他		2,173		12,126		
流動負債合計		57,741,067	83.5	57,802,010	80.6	60,943
II. 固定負債						
1. 社債		1,560,000		1,580,000		
2. 長期借入金	※1, 5,6	3,243,400		5,401,840		
3. 長期未払金		84,886		73,884		
4. 退職給付引当金		265,808		304,382		
5. 定額補修分担金		148,444		242,955		
6. 役員退職慰労引当金		365,127		406,151		
7. 預り保証金		454,485		406,126		
固定負債合計		6,122,151	8.9	8,415,341	11.7	2,293,189
負債合計		63,863,219	92.4	66,217,352	92.3	2,354,133

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			637,202	0.9	637,202	0.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		43,968			43,968	
資本剰余金合計			43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		143,220			143,220	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,400,000			2,400,000	
繰越利益剰余金		2,038,285			2,268,712	
利益剰余金合計			4,581,505	6.6	4,811,932	6.7
4. 自己株式			△2,914	△0.0	△2,914	△0.0
株主資本合計			5,259,760	7.6	5,490,187	7.7
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			4,094		4,487	
評価・換算差額等合計			4,094	0.0	4,487	0.0
純資産合計			5,263,855	7.6	5,494,674	7.7
負債純資産合計			69,127,074	100.0	71,712,027	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 完成工事高		13,251,942		12,846,201		
2. 分譲不動産売上高		69,062,025		79,288,691		
3. 兼業事業売上高		2,527,613	84,841,581	2,853,961	94,988,854	100.0
II. 売上原価						
1. 完成工事原価		11,471,942		11,198,882		
2. 分譲不動産売上原価		57,929,404		67,840,829		
3. 兼業事業売上原価		2,550,664	71,952,010	2,783,276	81,822,988	86.1
売上総利益						
完成工事総利益		1,780,000		1,647,319		
分譲不動産総利益		11,132,621		11,447,862		
兼業事業総利益 (△損失)		△23,051	12,889,570	70,685	13,165,866	13.9
III. 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		162,345		202,467		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		28,054		41,024		
3. 従業員給料手当		2,712,473		2,908,326		
4. 法定福利費		425,502		434,671		
5. 賞与		524,846		413,890		
6. 賞与引当金繰入額		180,375		145,239		
7. 退職給付費用		75,009		97,419		
8. 消耗品費		112,632		77,597		
9. 通信交通費		436,410		488,942		
10. 調査研究費		29,901		39,361		
11. 広告宣伝費		2,642,089		2,839,963		
12. 営業債権貸倒引当金繰入額		739		—		
13. 交際費		72,472		74,592		
14. 賃借料		646,834		687,070		
15. 減価償却費		195,553		252,833		
16. 租税公課		594,053		469,338		
17. 保険料		49,512		43,003		
18. 支払手数料		682,547		701,025		
19. その他		995,194	10,566,550	1,013,697	10,930,466	11.5
営業利益			2,323,020		2,235,399	2.4
						△87,620

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			対前年比
		金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	増減 （千円）
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		7,168			12,472			
2. 受取配当金		4,608			7,615			
3. 受取手数料		84,187			131,138			
4. 業務代行手数料	※1	6,048			—			
5. 保険金収入		4,640			—			
6. 受取補償金		—			44,750			
7. その他		15,612	122,265	0.1	55,587	251,565	0.3	129,299
V. 営業外費用								
1. 支払利息		924,006			1,182,344			
2. 社債利息		8,411			21,917			
3. 社債発行費償却		48,939			14,751			
4. 棚卸資産除却損		7,083			5,845			
5. 棚卸資産評価損		34,125			55,818			
6. その他		54,375	1,076,943	1.3	46,812	1,327,490	1.4	250,546
経常利益			1,368,342	1.6		1,159,474	1.2	△208,867
VI. 特別利益								
1. 前期損益修正益		—			17,907			
2. 固定資産売却益	※2	—			17,564			
3. 投資有価証券売却益		54,034	54,034	0.1	—	35,472	0.0	△18,561
VII. 特別損失								
1. 前期損益修正損		323,520			3,706			
2. 固定資産売却損	※3	1,102			401			
3. 固定資産除却損		983			28,637			
4. 減損損失	※4	387,653			16,757			
5. 投資有価証券評価損		6,567			26,313			
6. 関係会社株式評価損		22,060			64,508			
7. 貸倒引当金繰入額		24,136			16,601			
8. 販売用不動産除却損		18,464			—			
9. 火災保険差額負担額		—	784,490	0.9	39,250	196,176	0.2	△588,314
税引前当期純利益			637,886	0.8		998,770	1.1	360,884
法人税、住民税及び事業税		686,166			566,725			
過年度法人税等戻入額		—			△46,927			
法人税等調整額		△159,061	527,104	0.7	53,206	573,004	0.6	45,899
当期純利益			110,781	0.1		425,765	0.4	314,984

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日残高 (千円)	605,808	12,582	12,582	143,220	2,400,000	2,106,443	4,649,663	△2,588	5,265,465	
事業年度中の変動額										
新株の発行	31,394	31,386	31,386	—	—	—	—	—	62,780	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△128,939	△128,939	—	△128,939	
利益処分による取締役賞 与	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	—	△50,000	
当期純利益	—	—	—	—	—	110,781	110,781	—	110,781	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△326	△326	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,394	31,386	31,386	—	—	△68,157	△68,157	△326	△5,704	
平成18年6月30日残高 (千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日残高 (千円)	10,819	10,819	5,276,285
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939
利益処分による取締役賞 与	—	—	△50,000
当期純利益	—	—	110,781
自己株式の取得	—	—	△326
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△6,725	△6,725	△6,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,725	△6,725	△12,429
平成18年6月30日残高 (千円)	4,094	4,094	5,263,855

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△195,339	△195,339	—	△195,339
当期純利益	—	—	—	—	—	425,765	425,765	—	425,765
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	230,426	230,426	—	230,426
平成19年6月30日残高 (千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,268,712	4,811,932	△2,914	5,490,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	4,094	4,094	5,263,855
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△195,339
当期純利益	—	—	425,765
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	392	392	392
事業年度中の変動額合計 (千円)	392	392	230,819
平成19年6月30日残高 (千円)	4,487	4,487	5,494,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動 産仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動 産仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）は、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2年～50年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）は、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 2年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる損益への影響は軽微であ ります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、 将来の見積補償額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税引前当期純利益が382,030千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,263,855千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが「定額補修分担金」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお前期末の「定額補修分担金」は、64,424千円あります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりましたが、「業務代行手数料」（当期6,048千円）および「保険金収入」（当期3,134千円）は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲用不動産</td><td style="text-align: right;">5,197,400千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td style="text-align: right;">18,478,038</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,539,993</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,043,198</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,258,630</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">24,498,950千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,637,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,720,750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,857,200</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2,836,419千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産売掛金</td><td style="text-align: right;">85,797千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社ブルーボックス</td><td style="text-align: right;">200,800千円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">住宅購入者</td><td style="text-align: right;">6,868,620千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">テナント入居者</td><td style="text-align: right;">25,972千円</td></tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース会社(2社)</td><td style="text-align: right;">179,916千円</td></tr> </table>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物	1,539,993	土地	3,043,198	計	28,258,630	短期借入金	24,498,950千円	1年内返済予定長期借入金	3,637,500	長期借入金	2,720,750	計	30,857,200	完成工事未収入金	2,836,419千円	分譲不動産売掛金	85,797千円	株式会社ブルーボックス	200,800千円	住宅購入者	6,868,620千円	テナント入居者	25,972千円	リース会社(2社)	179,916千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲用不動産</td><td style="text-align: right;">3,341,753千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td style="text-align: right;">20,004,191</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,986,614</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,327,234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,659,793</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">24,570,400千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,318,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,164,750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,053,650</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2,324,233千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産売掛金</td><td style="text-align: right;">112,078千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社ブルーボックス</td><td style="text-align: right;">192,400千円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">住宅購入者</td><td style="text-align: right;">6,531,600千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">テナント入居者</td><td style="text-align: right;">24,240千円</td></tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース会社(2社)</td><td style="text-align: right;">130,539千円</td></tr> </table>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物	1,986,614	土地	3,327,234	計	28,659,793	短期借入金	24,570,400千円	1年内返済予定長期借入金	1,318,500	長期借入金	5,164,750	計	31,053,650	完成工事未収入金	2,324,233千円	分譲不動産売掛金	112,078千円	株式会社ブルーボックス	192,400千円	住宅購入者	6,531,600千円	テナント入居者	24,240千円	リース会社(2社)	130,539千円
分譲用不動産	5,197,400千円																																																												
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																																												
建物	1,539,993																																																												
土地	3,043,198																																																												
計	28,258,630																																																												
短期借入金	24,498,950千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	3,637,500																																																												
長期借入金	2,720,750																																																												
計	30,857,200																																																												
完成工事未収入金	2,836,419千円																																																												
分譲不動産売掛金	85,797千円																																																												
株式会社ブルーボックス	200,800千円																																																												
住宅購入者	6,868,620千円																																																												
テナント入居者	25,972千円																																																												
リース会社(2社)	179,916千円																																																												
分譲用不動産	3,341,753千円																																																												
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																																												
建物	1,986,614																																																												
土地	3,327,234																																																												
計	28,659,793																																																												
短期借入金	24,570,400千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	1,318,500																																																												
長期借入金	5,164,750																																																												
計	31,053,650																																																												
完成工事未収入金	2,324,233千円																																																												
分譲不動産売掛金	112,078千円																																																												
株式会社ブルーボックス	192,400千円																																																												
住宅購入者	6,531,600千円																																																												
テナント入居者	24,240千円																																																												
リース会社(2社)	130,539千円																																																												

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)												
<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、14,888,292千円（538件）であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は218件あり、1,057,766千円の借上家賃に対し、受取家賃は935,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、38,515千円（81件）、保証料の受取収入は、10,648千円となっております。</p> <p>なお、子会社株式会社東新ハイツと株式会社ブルータス保証が行う一括借上契約については当社で連帯して債務を負っております。</p>	<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,877,652千円（586件）であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は214件あり、1,037,698千円の借上家賃に対し、受取家賃は920,552千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、34,429千円（69件）、保証料の受取収入は、8,109千円となっております。</p> <p>なお、子会社の株式会社東新ハイツと株式会社ブルータス保証が行う一括借上契約については当社で連帯して債務を負っております。</p>												
<p>※5. 当座貸越契約（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,177,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,731,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,445,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円	借入実行残高	9,731,050	差引額	10,445,950	<p>※5. 当座貸越契約等（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,058,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,833,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,225,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円	借入実行残高	12,833,050	差引額	9,225,200
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円												
借入実行残高	9,731,050												
差引額	10,445,950												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円												
借入実行残高	12,833,050												
差引額	9,225,200												
<p>6. _____</p>	<p>※6. 財務制限条項 当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っております。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p>												
<p>※7. 当事業年度において、保有目的の変更により分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲用不動産へ19,653千円振替えております。</p>	<p>7. _____</p>												

（損益計算書関係）

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																		
<p>※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務代行手数料 6,048千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 1,102千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 計14件</td> <td>土地および建物 等</td> <td>愛知県、岐阜県、 埼玉県、神奈川 県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 計6件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産306,352千円（うち、建物54,487千円、構築物3,488千円、土地248,375千円） ・ 遊休資産81,300千円（土地81,300千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計14件	土地および建物 等	愛知県、岐阜県、 埼玉県、神奈川 県	遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県	<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 530千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 17,034千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 401千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産10,421千円（土地10,421千円） ・ 遊休資産6,335千円（土地6,335千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計1件	土地	愛知県	遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計14件	土地および建物 等	愛知県、岐阜県、 埼玉県、神奈川 県																	
遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県																	
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計1件	土地	愛知県																	
遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	2,040	2,340	—	4,380
合計	2,040	2,340	—	4,380

（注）自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1：2の株式分割による増加2,190株であります。

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	48,332	30,672	17,660	機械装置	66,987	42,491	24,496
車両運搬具	20,250	6,614	13,635	車両運搬具	40,338	13,846	26,492
工具器具備品	68,272	28,762	39,509	工具器具備品	98,373	35,438	62,935
ソフトウェア	205,494	99,868	105,626	ソフトウェア	172,240	97,329	74,910
計	342,349	165,917	176,431	計	377,940	189,106	188,834
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62,335千円	1年内			66,007千円
1年超			114,096	1年超			122,826
計			176,431	計			188,834
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			69,539千円	支払リース料			73,003千円
減価償却費相当額			69,539	減価償却費相当額			73,003
(注) このうち転貸リース物件に係る支払リース料は、6,915千円であります。 (なお、転貸リース取引は当事業年度末までにすべて解消しております。)				(注) このうち転貸リース物件に係る支払リース料は、6,915千円であります。 (なお、転貸リース取引は当事業年度末までにすべて解消しております。)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)および当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,328</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,377</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">81,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">256,805</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,067</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,073</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,377</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">34,441</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">59,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>812,350</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,761</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>809,588</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	25,554千円	貸倒引当金	12,328	ゴルフ会員権評価損	16,093	未払事業税	51,377	完成工事補償引当金	81,953	賞与引当金	256,805	退職給付引当金	107,067	役員退職慰労引当金	147,073	投資有価証券評価損	52,377	未払社会保険料	34,441	定額補修分担金	59,793	減損損失	153,758	その他	39,608	評価性引当額	△225,882	繰延税金資産合計	<u>812,350</u>	その他有価証券評価差額金	△2,761千円	繰延税金負債合計	<u>△2,761</u>	繰延税金資産の純額	<u>809,588</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,842千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,899</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,751</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,174</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">175,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,962</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,597</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,786</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">70,755</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">102,630</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">25,242</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">97,862</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,905</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△387,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>759,144</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△3,026</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>756,117</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	38,842千円	貸倒引当金	17,899	ゴルフ会員権評価損	18,751	未払事業税	48,174	完成工事補償引当金	175,620	賞与引当金	68,962	退職給付引当金	122,605	役員退職慰労引当金	163,597	投資有価証券評価損	16,786	関係会社株式評価損	70,755	未払賞与	102,630	未払社会保険料	25,242	定額補修分担金	97,862	減損損失	134,129	その他	44,905	評価性引当額	△387,623	繰延税金資産合計	<u>759,144</u>	その他有価証券評価差額金	△3,026千円	繰延税金負債合計	<u>△3,026</u>	繰延税金資産の純額	<u>756,117</u>
棚卸資産評価損	25,554千円																																																																												
貸倒引当金	12,328																																																																												
ゴルフ会員権評価損	16,093																																																																												
未払事業税	51,377																																																																												
完成工事補償引当金	81,953																																																																												
賞与引当金	256,805																																																																												
退職給付引当金	107,067																																																																												
役員退職慰労引当金	147,073																																																																												
投資有価証券評価損	52,377																																																																												
未払社会保険料	34,441																																																																												
定額補修分担金	59,793																																																																												
減損損失	153,758																																																																												
その他	39,608																																																																												
評価性引当額	△225,882																																																																												
繰延税金資産合計	<u>812,350</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,761千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△2,761</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>809,588</u>																																																																												
棚卸資産評価損	38,842千円																																																																												
貸倒引当金	17,899																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,751																																																																												
未払事業税	48,174																																																																												
完成工事補償引当金	175,620																																																																												
賞与引当金	68,962																																																																												
退職給付引当金	122,605																																																																												
役員退職慰労引当金	163,597																																																																												
投資有価証券評価損	16,786																																																																												
関係会社株式評価損	70,755																																																																												
未払賞与	102,630																																																																												
未払社会保険料	25,242																																																																												
定額補修分担金	97,862																																																																												
減損損失	134,129																																																																												
その他	44,905																																																																												
評価性引当額	△387,623																																																																												
繰延税金資産合計	<u>759,144</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,026千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△3,026</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>756,117</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>82.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	住民税均等割	0.8	留保金課税	7.9	評価性引当額の増加	22.4	過年度法人税等	2.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>82.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割	0.6	評価性引当額の増加	16.2	過年度法人税等戻入額	△4.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.4</u>																																														
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																												
留保金課税	7.9																																																																												
評価性引当額の増加	22.4																																																																												
過年度法人税等	2.2																																																																												
その他	1.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>82.6</u>																																																																												
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																												
評価性引当額の増加	16.2																																																																												
過年度法人税等戻入額	△4.7																																																																												
その他	△0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.4</u>																																																																												

（1株当たり情報）

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	404円21銭	1株当たり純資産額	421円93銭
1株当たり当期純利益	8円54銭	1株当たり当期純利益	32円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	405円33銭		
1株当たり当期純利益	85円67銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円32銭		

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	110,781	425,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	110,781	425,765
期中平均株式数（千株）	12,976	13,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	105	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数1,795個）</p> <p>なお新株予約権の概要は注記事項（ストック・オプション関係）に記載のとおりであります。</p>

（重要な後発事象）

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成18年9月26日に開催の取締役会において、以下のとおり、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 東新住建株式会社第11回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>2. 発行総額 金700,000千円</p> <p>3. 各社債の金額 金10,000千円の種類</p> <p>4. 社債券の形式 無記名式</p> <p>5. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>6. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート-1.00%。 ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用する。</p> <p>8. 償還期限 平成19年3月29日を第1回目として毎年3月29日および9月29日の2回に各々額面70,000千円を償還し平成23年9月29日にその残額全部を償還する。</p> <p>9. 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>10. 利払期日 毎年3月29日および9月29日</p> <p>11. 担保 無担保</p> <p>12. 資金使途 事業資金に全額充当する。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任取締役

常務取締役 森吉一誠（平成19年6月30日付）

(2) 施工、受注及び販売の状況

① 施工実績

当連結会計年度における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	施工実績	前年同期比
住宅建築請負事業	17,266,042	108.1%
分譲不動産販売事業	89,410,330	107.7
合計	106,676,373	107.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地50,122,992千円を含んでおります。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
住宅建築請負事業	18,975,117	113.6%	11,395,060	118.7%
分譲不動産販売事業	80,098,287	117.7	5,536,551	101.9
合計	99,073,405	116.9	16,931,611	112.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売実績	前年同期比
住宅建築請負事業	17,176,856	111.2%
分譲不動産販売事業	79,996,632	115.4
兼業事業	7,293,807	120.2
合計	104,467,296	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。